

インベスターズ
ガイド

【2020年3月期】

Investors' Guide

For the Year Ended March 31, 2020

2020



クレド(企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の「いちばん」でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

Contents

01 社長メッセージ

02 新中期経営計画

03 今後の経営戦略

05 株主還元策

06 サステナビリティ

07 関係会社情報

08 財務セクション

10 営業拠点

11 会社沿革

12 株式情報、会社概要

13 取締役・執行役・執行役員

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。

これらの記述は、当社が現時点で把握可能な市場動向、経済情勢、金融業界における環境変化、法規制や税制などから判断した仮定に基づくものであり、将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があります。

社長メッセージ

お客様本位のストック型ビジネスへの転換

当社はおかげさまで本年8月に創立70周年を迎えました。

これもひとえに、日頃からご愛顧くださるお客様、株主様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様のお陰です。心より感謝いたします。

当社は社員一同、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉に、お客様本位の資産運用を実現すべく時代の変化に対応しながら、創立以来、揺るがぬ軸を受け継ぎながら歩んでまいりました。品揃えではなく質にこだわり、「一人一人のいちばんでありたい」という想いを込めて対面営業にこだわった「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指すことを経営目標に掲げております。

このような会社の考え方や全役職員が心かけるべき行動指針などをまとめた「クレド」を、全役職員が携帯し、お客様にとってかけがえのないパートナーに選んでいただくことを追及しております。

当社は、20数年来、売買中心のビジネスモデルからお客様本位の中長期分散投資のストック型ビジネスへの転換を図っております。

具体的には、お客様の大切なご資産を守りながら成長に繋げる資産形成のお手伝いとして、安定的な運用を目指す「ベース資産」を土台とし、当社グループの強みである中小型成長株を組み合わせた中長期分散投資のご案内を誠実に実行し、個人のお客様、機関投資家様、金融法人様、事業法人様など幅広いお客様のご期待に応えてまいります。

2020年4月1日より、新しい中期経営計画「アタック3」の下、新経営陣で臨んでおります。引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願いいたします。



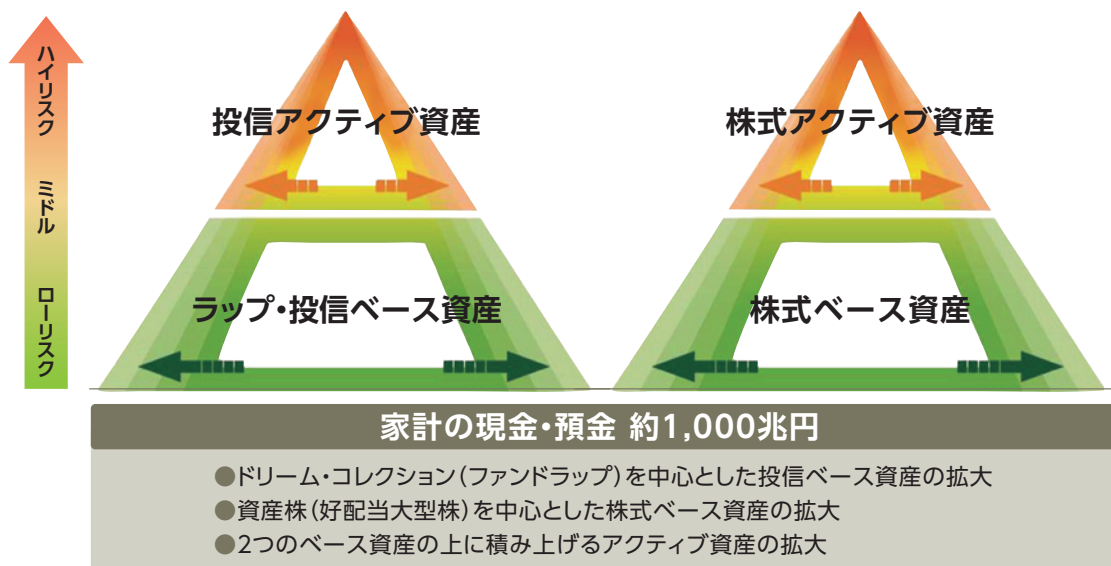
2020年8月1日
取締役(兼)代表執行役社長

玉田 弘文

今後の経営戦略

1 「預り資産」の拡大に向けた戦略

■ お客様のご意向に沿ったご提案、およびアフターフォローにより預り資産の土台を拡大

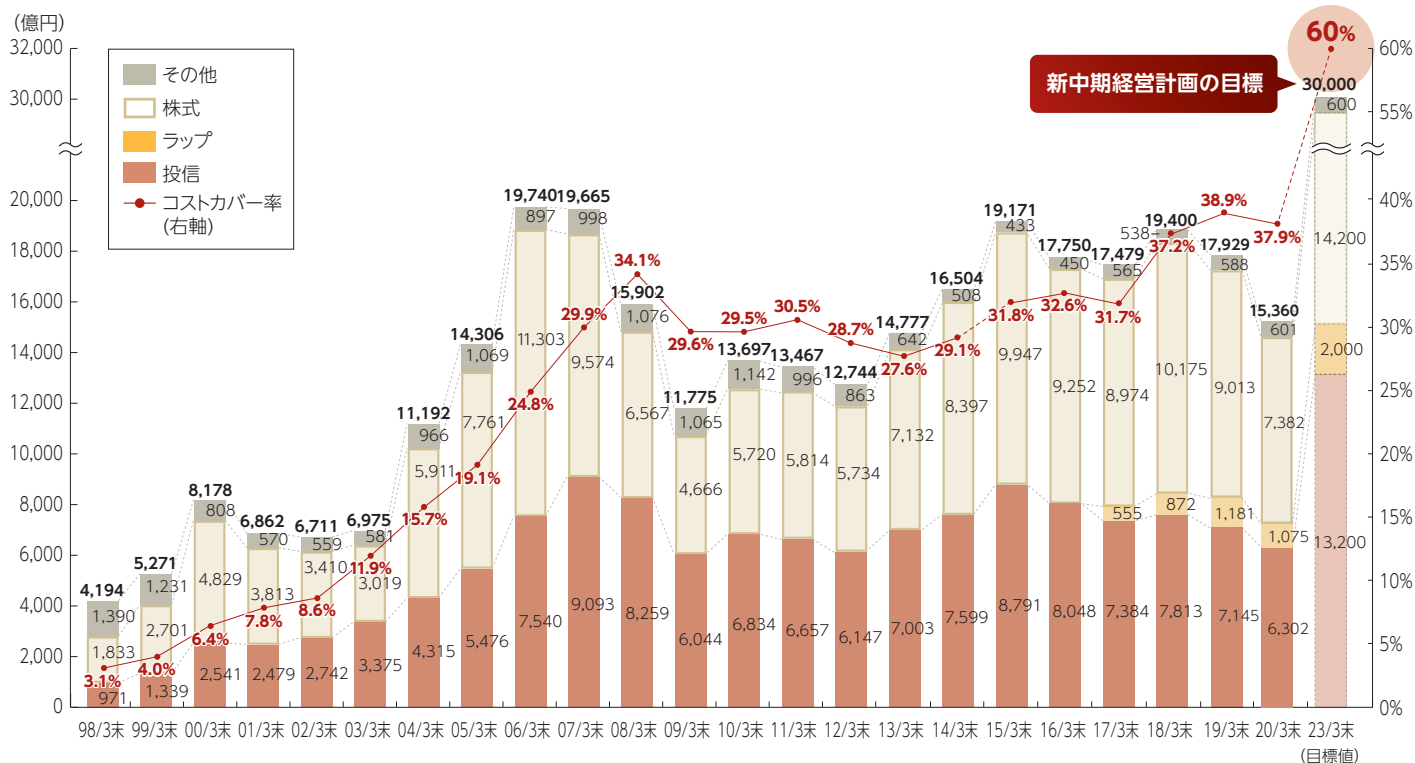


(2020年3月現在)

2 経営指標として「コストカバー率」を目標設定

■ 「フロー型ビジネス」から「ストック型ビジネス」への転換推進

預り資産とコストカバー率の推移



新中期経営計画と経営戦略

3 コーポレート・ガバナンスの強化充実

■ 第17回コーポレート・ガバナンス調査 [JCG Index 上位10社(2019年)]

順位	JCGIndex	企業名
1	82.9	ソニー株式会社
2	81.9	株式会社日立製作所
3	80.7	エーザイ株式会社
4	78.3	コニカミノルタ株式会社
5	77.7	ヤマトホールディングス株式会社
6	76.9	株式会社荏原製作所
7	75.2	日本板硝子株式会社
8	75.1	いちよし証券株式会社
9	73.7	テルモ株式会社
10	72.6	オムロン株式会社
10	72.6	横河電機株式会社

JCGIndexとは・・・

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、2002年から東京証券取引所第一部上場企業を対象に、毎年行っている調査です。

各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を調査し、どの程度満たしているか指標化したものです。

令和元年よりJCGRの独立を機にコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードを反映させ、調査内容を刷新し配点も大きく変更。連続性の観点から2017年までの調査を「第1期調査」、2019年以降の調査を「第2期調査」としています。

※詳細はJCGRホームページをご参照ください。

J C G R 検索 <http://www.cg-net.jp/jcgr/index.html>

当社の主な取り組み

指名委員会等設置会社

- 2003年6月に現在の指名委員会等設置会社である委員会等設置会社制度を導入しました。
- 経営の意思決定・監査機能と業務執行機能が分離され、ガバナンス体制が有効に機能できるよう構築しています。

株主総会

- より多くの株主様にご出席いただくために、2001年より株主総会を土曜日に、2005年より会場を収容数の多いホテルにて開催しています。
- 株主様とのコミュニケーションの場として、2002年より株主総会後に株主懇談会を開催しています。

IR活動

- 2000年より機関投資家向け説明会を実施し、現在は第2四半期、第4四半期の決算発表後に開催しています。
- 2000年より定期的ではございませんが、個人投資家向けの会社説明会に参加し、経営戦略等についての説明を行っています。
- 2005年より海外機関投資家向けIRを実施しています。また、ホームページに英語版のページを設け、財務資料やプレスリリースを開示しています。

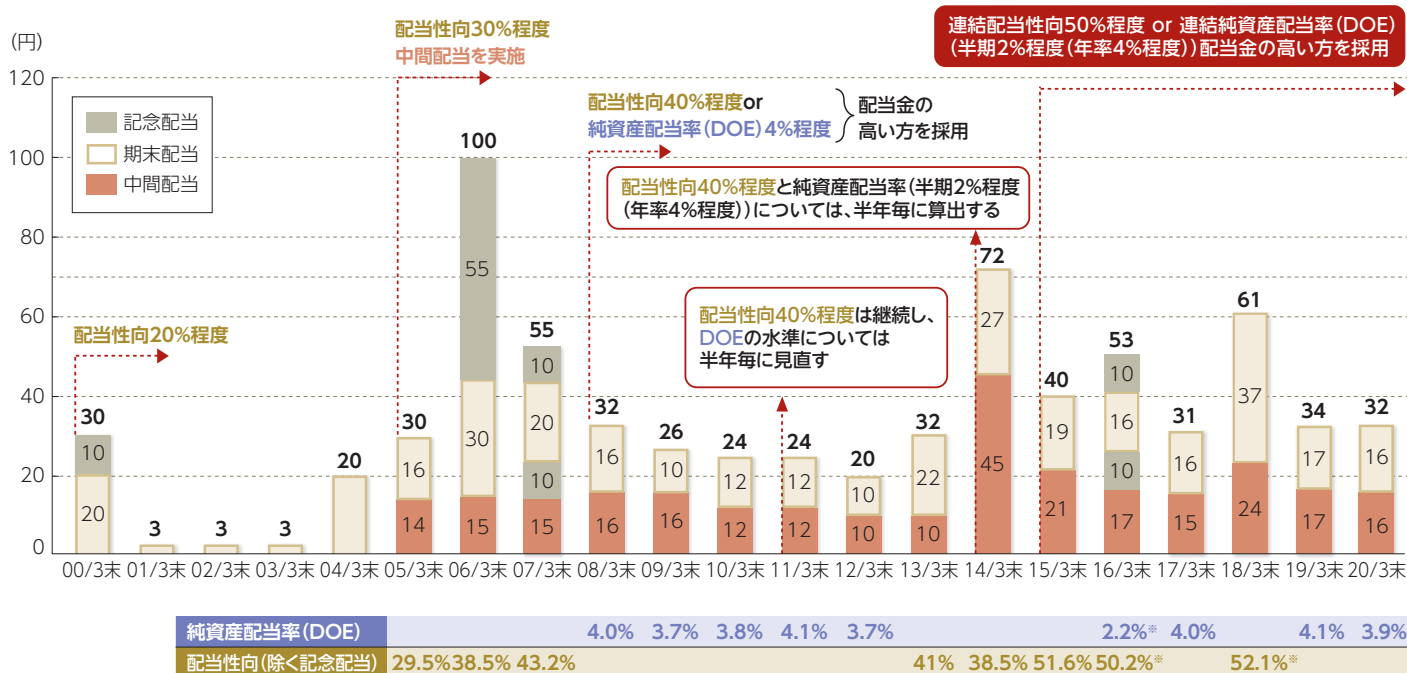
株主還元策

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えています。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っています。株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しています。

以上の配当方針に基づき、2020年3月期の剰余金の配当方針は、中間配当、期末配当ともに連結純資産配当率を算出基準として採用しています。当期の1株当たりの配当金は中間配当16円、期末配当16円の合計32円となりました。

配当状況



※16/3末については、中間配当につき配当性向、期末配当につきDOEを採用。各々につき半期ベースにて計算した数値を記載。

自己株式の消却

	自己株式取得・消却	取得単価	消却率
1998年9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
2019年1月～2019年6月	2,000,000株	870.53円	4.5%
	合計 17,497,700株		合計 32.4%

(参考) 2019年3月末発行済株式数……44,431,386株(うち自己株式 2,635,963株)
2020年3月末発行済株式総数……42,431,386株(うち自己株式 6,434,008株)

新中期経営計画と経営戦略

サステナビリティ

～持続可能な成長のために～ 当社の社会貢献活動の一例



- 2015年に「持続可能な開発目標」(SDGs)が国連総会で採択され、当社としてサステナビリティ向上に向けた努力と、その結果としてのESG情報の積極的な開示は、社会の一員としての重要な責務と考えます。
- 本業を通じて貢献していくほか、社会貢献活動、その他、様々な取り組みを行ってまいります。

校舎建設プロジェクト	いちよしマングローブの森プロジェクト	人道医療支援プロジェクト	いちよし盲導犬育成プロジェクト
支援概要	支援概要	支援概要	支援概要
途上国の子どもたちの学習環境を改善するために、校舎建設プロジェクトへの寄付を通じて支援。	新興国の温暖化被害の対策となる天然の堤防“マングローブ”の植林・保全活動に寄付を通じて支援。	悲惨な環境下で苦しむ人々に、ポリオワクチンやマラリアの治療薬などのごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。	盲導犬の育成と視覚障がい者リハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。
いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告
東アジアに8ヶ国 12校建設 (1996年～2020年3月)	累計植林数 約375,000本 (2009年～2020年3月) ※2015年度から「気候変動被害を受けるコミュニティ支援プロジェクト」も同時進行中	小児用 予防接種ワクチン 約810,000人相当 (2009年～2020年3月)	盲導犬 7頭がデビュー (2005年～2020年3月)

当社の社会貢献活動はここから始まりました



中国 雲南省中甸県
一吉中甸友誼小学校

1996年2月、中国の雲南省でマグニチュード7の大地震が発生しました。この大震災からの復興を願い小学校の建設資金を寄付しました。

世界の医療団より感謝状をいただきました

2009年より認定NPO法人世界の医療団を通じて継続的に行ってきた「人道医療支援プロジェクト」は2019年で10周年を迎えました。10年の節目ということで世界の医療団 日本の事務局長 畔柳さんより感謝状が贈呈されました。また、「ラオス小児医療強化プロジェクト」にて現地で活動されていた現地事業責任者 熊澤さんからは現地スタッフのみなさんの寄せ書きを頂きました。引き続き、「誰もが治療を受けられる未来を」目指す世界の医療団を支援してまいります。



いちよし証券 提供番組のご紹介

日本には四季がある、折々の出会いもある。

日本各地の祭りや行事に集まる人々、四季の花々、季節の生き物たちなど、心温まる季節感を全国各地に追って紹介します。味わいのある集いをお楽しみ下さい。



毎週日曜よる8時54分～
※放送時間に変更になる場合があります



関係会社情報

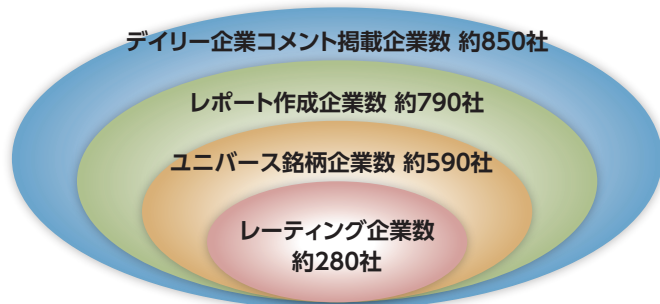
いちよし経済研究所

Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよしグループのリサーチ部門として、日本の中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査を行っています。

- 2019年ベストリサーチハウス・ランキング、新興市場部門で16年連続トップ。
- 17名のアナリストが在籍し、定期的にフォローをしている銘柄数は約590社(20年3月末現在)。
- レポートの作成企業数は年間約790社となっており、銘柄発掘に注力。

▶ いちよし経済研究所のフォロー企業のイメージ
全上場企業 約3,800社



(注) 2020年4月現在全上場企業数にREITを含む 出所:いちよし経済研究所

<https://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

■ 新興市場部門アクセス比率ランキング

証券会社別(市場)
アクセスランキング 新興市場

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	26.20%
2	みずほ証券	12.27%
3	野村證券	9.32%
4	東海東京調査センター	7.68%
5	SMBC日興証券	6.68%
6	大和証券グループ	6.38%
7	エース経済研究所	4.74%
8	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3.36%
9	SBI証券	3.08%
10	モルガン・スタンレーMUFG証券	2.78%

出所:J-MONEY 2020 April

いちよしアセットマネジメント

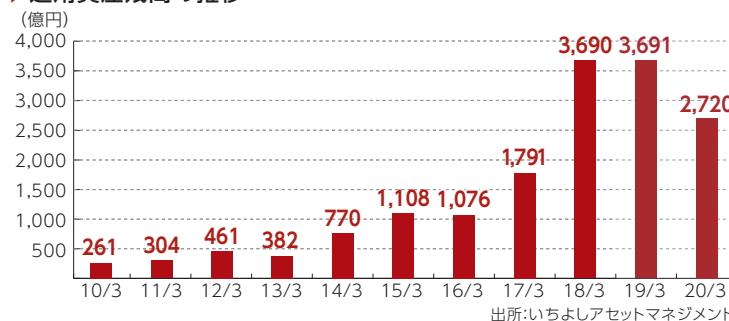
Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd.

投資信託委託業務のほか、機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社です。

- いちよし証券グループの中小型、新興成長企業の発掘・運用ノウハウを結集したアセットマネジメントビジネスを展開。
- アクティブ運用により超過収益の獲得を目指します。
- 徹底したボトムアップリサーチにより成長企業を発掘します。

<https://www.ichiyoshiam.jp/>

▶ 運用資産残高の推移



いちよしビジネスサービス

Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

幅広いビジネスサービスを目指し、複合代理店業務、不動産業務、金融商品仲介・紹介業務の3つの事業を柱に据えています。

複合代理店業務につきましては、企業などの「総務部門の方の『困った』を解決」することに主眼を置き、オフィス用品販売や災害・防災対応、コスト削減、企業向け保険など、さまざまなソリューションビジネスを展開。

<https://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

財務セクション

■ 連結貸借対照表 (2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	2020	2019
(資産の部)		
流動資産	36,862	42,709
現金・預金	13,499	15,071
預託金	7,719	6,223
トレーディング商品	158	166
商品有価証券等	158	166
約定見返勘定	2	—
信用取引資産	9,899	15,841
信用取引貸付金	9,604	15,471
信用取引借証券担保金	294	370
有価証券担保貸付金	—	6
借入有価証券担保金	—	6
立替金	112	34
募集等払込金	3,727	2,296
有価証券等引渡未了勘定	—	6
短期貸付金	2	8
未収還付法人税等	—	992
未収収益	1,531	1,722
その他の流動資産	213	341
貸倒引当金	△2	△3
固定資産	6,668	5,835
有形固定資産	3,239	2,691
建物	1,006	755
器具備品	750	581
土地	1,339	1,339
リース資産 (純額)	10	15
建設仮勘定	132	—
無形固定資産	834	487
ソフトウェア	831	485
その他	2	2
投資その他の資産	2,594	2,655
投資有価証券	1,163	1,200
長期貸付金	32	36
長期差入保証金	1,008	1,016
退職給付に係る資産	—	108
繰延税金資産	383	286
その他	86	17
貸倒引当金	△79	△9
資産合計	43,530	48,544

科目	2020	2019
(負債の部)		
流動負債	14,279	13,383
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	—	0
信用取引負債	2,927	2,973
信用取引借入金	2,532	2,441
信用取引貸証券受入金	395	531
有価証券担保借入金	67	599
有価証券貸借取引受入金	67	599
預り金	7,993	6,592
受入保証金	1,343	1,024
短期借入金	216	210
リース債務	4	4
未払法人税等	38	228
賞与引当金	654	632
その他の流動負債	1,031	1,117
固定負債	266	230
長期借入金	150	184
リース債務	5	10
再評価に係る繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	62	—
その他の固定負債	40	27
特別法上の準備金	211	211
金融商品取引責任準備金	211	211
負債合計	14,757	13,825
(純資産の部)		
株主資本	29,948	35,631
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,907	8,669
利益剰余金	12,631	14,726
自己株式	△4,167	△2,342
その他の包括利益累計額	△1,254	△1,044
その他有価証券評価差額金	△43	1
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	△85	79
新株予約権	78	78
非支配株主持分	—	52
純資産合計	28,772	34,718
負債・純資産合計	43,530	48,544

■ 連結損益計算書 (2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2020	2019
営業収益	18,846	21,227
受入手数料	16,845	19,205
委託手数料	4,913	7,226
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	557	266
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,980	4,026
その他の受入手数料	7,394	7,686
トレーディング損益	89	125
金融収益	279	336
その他の営業収益	1,631	1,559
金融費用	115	50
その他の営業費用	1,489	1,408
純営業収益	17,241	19,769
販売費・一般管理費	17,786	17,713
取引関係費	2,004	1,828
人件費	9,488	9,815
不動産関係費	2,542	2,202
事務費	2,308	2,359
減価償却費	536	522
租税公課	255	291
その他	650	692
営業利益 又は 営業損失 (△)	△545	2,056
営業外収益	163	195
投資有価証券配当金	20	22
投資事業組合運用益	37	29
受取保険金及び配当金	51	119
その他	53	23
営業外費用	88	13
投資事業組合運用損	12	8
リース解約損	1	3
貸倒引当金繰入額	70	—
その他	3	1
経常利益 又は 経常損失 (△)	△469	2,238
特別利益	85	284
投資有価証券売却益	82	47
固定資産売却益	—	61
新株予約権戻入益	2	176
特別損失	64	20
固定資産除却損	11	12
固定資産売却損	—	4
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	2	—
和解金	8	—
減損損失	40	2
税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△448	2,503
法人税等	264	803
法人税、住民税及び事業税	279	537
法人税等調整額	△14	265
当期純利益 又は 当期純損失 (△)	△713	1,699
非支配株主に帰属する当期純利益	10	25
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△724	1,674

■ 連結包括利益計算書 (2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2020	2019
当期純利益 又は 当期純損失 (△)	△713	1,699
その他の包括利益	△210	△307
その他有価証券評価差額金	△44	△222
退職給付に係る調整額	△165	△85
包括利益	△923	1,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△934	1,366
非支配株主に係る包括利益	10	25

営業拠点 (2020年7月1日現在)

近畿

大阪府

大阪支店

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-5-19
大阪DICビル 5階
TEL.06-4980-2001

難波支店

〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
太陽生命難波ビル 3階
TEL.06-7178-0001

今里支店

〒537-0012 大阪市東成区大今里1-37-21
サンブライプラザ 2階
TEL.06-6972-3121

針中野支店

〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06-6691-5451

石橋支店

〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
ヴィラ・ウノカ 1階
TEL.072-761-1441

岸和田支店

〒596-0057 岸和田市筋海町6-10
第2渡辺ビル 1・2階
TEL.072-437-2551

枚方支店

〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072-846-2561

八尾支店

〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL.072-923-4741

京都府

伏見支店

〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL.075-601-6271

兵庫県

西宮支店

〒662-0832 西宮市甲風園1-10-8
ワークステージ西宮ビル 2階
TEL.0798-77-6711

神戸支店

〒650-0033 神戸市中央区江戸町95
井門神戸ビル 2階
TEL.078-321-1811

加古川支店

〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL.079-426-4031

西脇支店

〒677-0043 西脇市下戸田92-3
TEL.0795-22-3361

加西支店

〒675-2303 加西市北条町古坂241
TEL.0790-42-5101

奈良県

高田支店

〒635-0087 大和高田市市内本町7-31
TEL.0745-52-6801

学園前支店

〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル 4階
TEL.0742-51-5811

和歌山県

御坊支店

〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738-22-2001

田辺支店

〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル 1階
TEL.0739-26-7400

環支店

〒647-0081 新宮市新宮7690-5
TEL.0735-22-8121

関東

東京都

本社

〒103-0025 中央区日本橋茅場町1-5-8
東京証券会館 4階~6階
TEL.03-4346-4500

銀座支店

〒104-0061 中央区銀座5-10-2
GINZA MISS PARIS 8階
TEL.03-6670-6220

赤坂支店

〒107-0052 港区赤坂3-2-6
赤坂光映ビル 2階
TEL.03-3586-8311

中目黒支店

〒153-0043 目黒区東山1-6-2
TPR中目黒ビル 2階
TEL.03-3794-1691

吉祥寺支店

〒180-0005 武蔵野市御殿山1-1-3
クリスタルパークビル 6階
TEL.0422-76-5811

中野支店

〒164-0001 中野区中野5-65-3
A-01bldg 6階
TEL.03-4213-1301

ブラネットプラザ成増

〒175-0094 板橋区成増1-28-12
シモダビル5階
TEL.03-6670-6290

桜生活・年金サポート成増オフィス

〒175-0094 板橋区成増1-28-12
シモダビル5階
TEL.03-6866-0510

いちよしダイレクト

フリーダイヤル 0120-039-144
(平日8:30~17:00)

神奈川県

横浜支店

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2
TSプラザビルディング 8階
TEL.045-325-1001

上大岡支店

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL.045-846-5911

ブラネットプラザ向ヶ丘

〒214-0014 川崎市多摩区登戸1899
ライオンズマンション101
TEL.044-911-7591

ブラネットプラザ小田原

〒250-0011 小田原市栄町1-14-52
MANAXビル 6階
TEL.0465-24-8021

千葉県

浦安支店

〒279-0002 浦安市北栄1-12-22
双葉ビル
TEL.047-354-3351

千葉支店

〒260-0028 千葉市中央区新町3-13
千葉TNビル 2階
TEL.043-248-5631

埼玉県

越谷支店

〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル5 1階
TEL.048-988-8261

東北

岩手県

盛岡支店

〒020-0022 盛岡市大通1-3-4
TEL.019-622-9271

水沢支店

〒023-0828 奥州市水沢東大通り2-1-1
エステート21
TEL.0197-27-0301

中部

愛知県

名古屋支店

〒450-0002 名古屋市中村区名駅2-45-7
松岡ビルディング 5階
TEL.052-747-3771

岡崎支店

〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34
岡崎センタービル
TEL.0564-77-9601

三重県

伊勢支店

〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11
TEL.0596-20-0561

ブラネットプラザ志摩

〒517-0501 志摩市阿児町鶴方2007-5
TEL.0599-44-0021

長野県

飯田支店

〒395-0043 飯田市通り町3-34
TEL.0265-55-1151

伊那支店

〒396-0015 伊那市中央4611-3
TEL.0265-73-8761

九州

福岡県

大牟田支店

〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2
大牟田ビル 1階
TEL.0944-54-0491

プラネットプラザ 福岡

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20
NMF博多駅前ビル 7階
TEL.092-518-1161

長崎県

佐世保支店

〒857-0864 佐世保市戸尾町3-6
TEL.0956-55-1201

諫早支店

〒854-0025 諫早市八坂町1-13
藤田ビル
TEL.0957-51-1101

佐賀県

唐津支店

〒847-0013 唐津市南城内1-1
大手口センタービル 2階
TEL.0955-72-4101

中国・四国

岡山県

岡山支店

〒700-0907 岡山市北区下石井2-1-3
岡山第一生命ビルディング 1階
TEL.086-225-3111

倉敷支店

〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
倉敷ビジネススクエア
TEL.086-426-9151

香川県

小豆島支店

〒761-4121 小豆郡土庄町瀬崎甲2063-1
TEL.0879-62-2231

会社沿革

▶ 1948年(昭和23年)10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
▶ 1949年(昭和24年)4月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪取引所)の正会員となる。
▶ 1950年(昭和25年)8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
▶ 1962年(昭和37年)12月	一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
▶ 1968年(昭和43年)4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
▶ 1971年(昭和46年)10月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
▶ 1986年(昭和61年)10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
▶ 1986年(昭和61年)11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
▶ 1987年(昭和62年)5月	株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
▶ 1989年(平成元年)4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
▶ 1998年(平成10年)12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	本店を東京都中央区に移転する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
▶ 2000年(平成12年)12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
▶ 2003年(平成15年)6月	委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
▶ 2006年(平成18年)3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
▶ 2006年(平成18年)7月	株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
▶ 2007年(平成19年)9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
▶ 2009年(平成21年)2月	執行役員制度を導入する。
▶ 2009年(平成21年)8月	株式会社いちよしIR研究所を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	飯田證券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2010年(平成22年)4月	環証券株式会社と合併する。
▶ 2010年(平成22年)10月	大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2011年(平成23年)1月	飯田證券株式会社と合併する。
▶ 2011年(平成23年)1月	佐世保證券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)2月	伊勢証券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)5月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
▶ 2013年(平成25年)3月	大北証券株式会社と合併する。
▶ 2014年(平成26年)4月	いちよしアセットマネジメント株式会社において投資信託委託業務(投資信託の設定・運用業務)を開始する。
▶ 2014年(平成26年)12月	西脇証券株式会社と合併する。
▶ 2019年(令和元年)9月	本社を東京証券会館(4階～6階)(中央区日本橋茅場町)に移転する。
▶ 2020年(令和2年)1月	いちよしファイナンシャルアドバイザー株式会社を設立し連結子会社とする。

株式情報 (2020年3月31日現在)

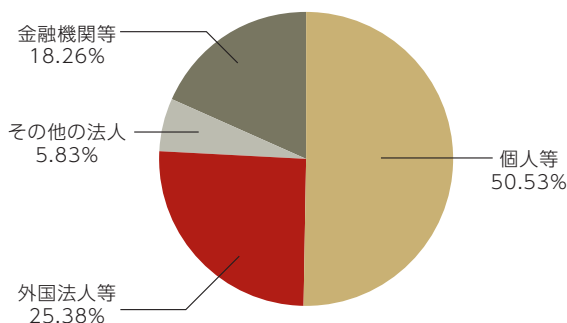
- 発行済株式総数 42,431,386株(うち自己株式6,434,008株)
- 株主数 14,010名
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
- 監査法人 EY新日本有限責任監査法人

大株主上位10名及びその持株数

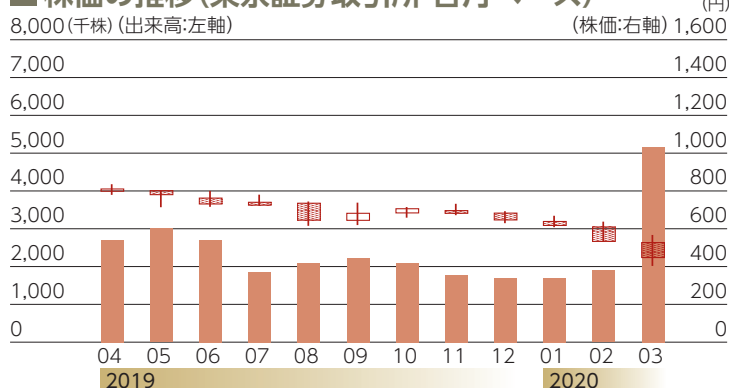
株主名	持株数(千株)	株主構成比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,108	5.85
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE HCR00	1,774	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,250	3.47
株式会社野村総合研究所	879	2.44
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	832	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	770	2.13
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	700	1.94
いちよし証券従業員持株会	674	1.87
JP MORGAN CHASE BANK 385151	514	1.42
GOVERNMENT OF NORWAY	435	1.20

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



会社概要 (2020年3月31日現在)

- 会社名 いちよし証券株式会社(証券コード:8624)
- 創立 1950年(昭和25年)8月18日
- 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号
東京証券会館
- 資本金 145億77百万円
- 従業員数(連結) 1,081名
- 上場市場 東京証券取引所市場第一部

本冊子は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本冊子の情報に基づき有価証券に投資される場合の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(最低手数料3,300円)(税込み)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また各商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/ いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

取締役・執行役・執行役員 (2020年8月1日現在)



取締役 後列左より：五木田 彬、掛谷 建郎、石川 尚志、櫻井 光太
前列左より：玉田 弘文、武樋 政司、不破 利之

取締役

武樋 政司	[取締役会長] [取締役会議長] [指名委員] [報酬委員]
玉田 弘文	[取締役]
不破 利之	[取締役]
五木田 彬	[社外取締役] [独立役員] [指名委員(委員長)] [報酬委員] [監査委員]
掛谷 建郎	[社外取締役] [独立役員] [報酬委員(委員長)] [指名委員]
石川 尚志	[社外取締役] [独立役員] [監査委員(委員長)]
櫻井 光太	[社外取締役] [独立役員] [監査委員]

執行役

代表執行役社長	玉田 弘文
代表執行役副社長	不破 利之
執行役	杉浦 雅夫
執行役	山崎 昇一

執行役員

上席執行役員	矢野 正樹
上席執行役員	仁尾 美紀男
上席執行役員	高橋 正好
上席執行役員	持田 清孝
執行役員	杗村 光芳
執行役員	浅田 健一
執行役員	坪井 二郎
執行役員	武田 正美
執行役員	力武 善久
執行役員	嶋田 広樹



<https://www.ichiyoshi.co.jp/>

・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2020年8月 いちよし証券作成

